

(3) 行財政改革プラン

市役所



1. 行財政改革の推進

市役所が、時代の変化にしっかりと対応し、その機能を最大限発揮していかなければ、暮らしの安全・安心を確保していくことができません。将来を見据え、優先順位の高い施策へ資源投入を図っていくためにも、市の持つ行政資源（人・モノ・金・情報）が効果的・効率的に活用されているか、常にチェックしていくことが必要です。

また、今後予定している市役所本庁舎の整備に際しては、市民サービスの向上とあわせて、市役所業務の最適化を図る視点も重要です。窓口や執務室等の物理的制約をゼロベースで見直し、新たな視点で行政サービスを再構築する機会ともなります。

これらのことから、業務の棚卸等を通じて業務や組織の課題を改めて検証し、改善につなげます。

●背景

前期市長戦略の成果

- 子育て・教育等への投資
- 転入超過、人口水準維持
- 公共施設等総合管理計画策定

新市長戦略の政策推進

- 5本の柱で政策推進
- 本庁舎や学校施設の整備
- 星田北区画整理事業の推進

組織として、限りある行政資源を、“これまで以上に”効果的に活用していくことが求められます。

市を取り巻くリスクや課題

- 高齢化の進行（高齢化率 27.1%）
- 台風等の大規模自然災害の頻発
- 持続可能な財政運営

国の動き

- 自治体戦略 2040 構想と地制調での議論
- 2040 年に団塊ジュニア世代が高齢者へ
- 労働力の絶対量不足

●課題解決に向けた取り組み・・・行財政改革の個別メニュー（P14）

●実現に向けた特徴的な手法

現状分析①

業務の棚卸（総点検）による「業務量の見える化」を実施

現状分析②

業務ごとに民間活力導入の可能性を再検証

主な検証の視点

- 業務の改善や業務量の低減
- 仕事量に応じた人員配置
- 政策の方向性と組織体制
- 事業主体としての民間活力

検証結果に基づき、具体的な取り組みへ

▼
新たな課題に、柔軟に対応できる組織へ

●見込まれる効果

働き方改革・生産性向上

- ◎職員負担の低減
- ◎次世代ICT技術の積極活用

人事行政の基盤強化

- ◎業務量に応じた体制づくり
- ◎職員の適正配置

民間活力の導入推進

- ◎民間活力導入フローによる再検証
- ◎業務間横串アウトソーシング

人材育成の推進

- ◎課題解決できる職員の育成
- ◎組織風土改革

組織マネジメントの向上

- ◎外部視点による事務事業評価
- ◎次期総合計画を見据えた実施計画運用

新庁舎における行政サービス


- ◎利便性の高い窓口サービス
- ◎フレキシブルなフロアと業務最適化

中長期的な財政効果

- ◎人事労務管理コストの削減
- ◎システム等ランニングコスト低減

■行財政改革の個別メニュー

(1).行政資源の有効活用

<p>①新庁舎整備に合わせた 市民サービス向上と業務最適化</p>	<p>●あるべき地域拠点における行政サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 防災拠点としての機能向上 ➢ 市民が利用しやすい機能的な窓口とサービス ➢ 庁舎整備と合わせた行政事務の最適化・効率化
<p>②市役所業務の改革と 組織力の向上</p> 	<p>●組織の生産性向上と活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事務事業の見直しによる最適化 ➢ ICTの活用による効率化 ➢ 変化に柔軟に対応できる組織体制の構築 <p>●人事行政の基盤強化と人材育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 定員管理計画による職員数の適正化 ➢ 人材育成基本方針と目標管理型評価制度の運用 ➢ 接遇研修等による職員対応力の向上 ➢ 職員の健康管理など職員力発揮の取り組み <p>●組織マネジメントの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 経営会議の活用など政策推進マネジメントの強化 ➢ 内部統制推進委員会によるリスクマネジメント ➢ 法務専門職活用によるコンプライアンスの徹底
<p>③新たな財源の確保</p>	<p>●財政運営基本方針に基づく財源確保の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国府支出金の活用など特定財源活用の推進 ➢ 自主財源確保（公有財産利活用、適正な受益者負担） ➢ 補助金等評価審査委員会による補助金等の標準化 ➢ 年度末の基金残高維持と目的に応じた基金の活用 ➢ PPP／PFI手法の活用による施設整備

(2).民間活力の導入と多様な連携の推進

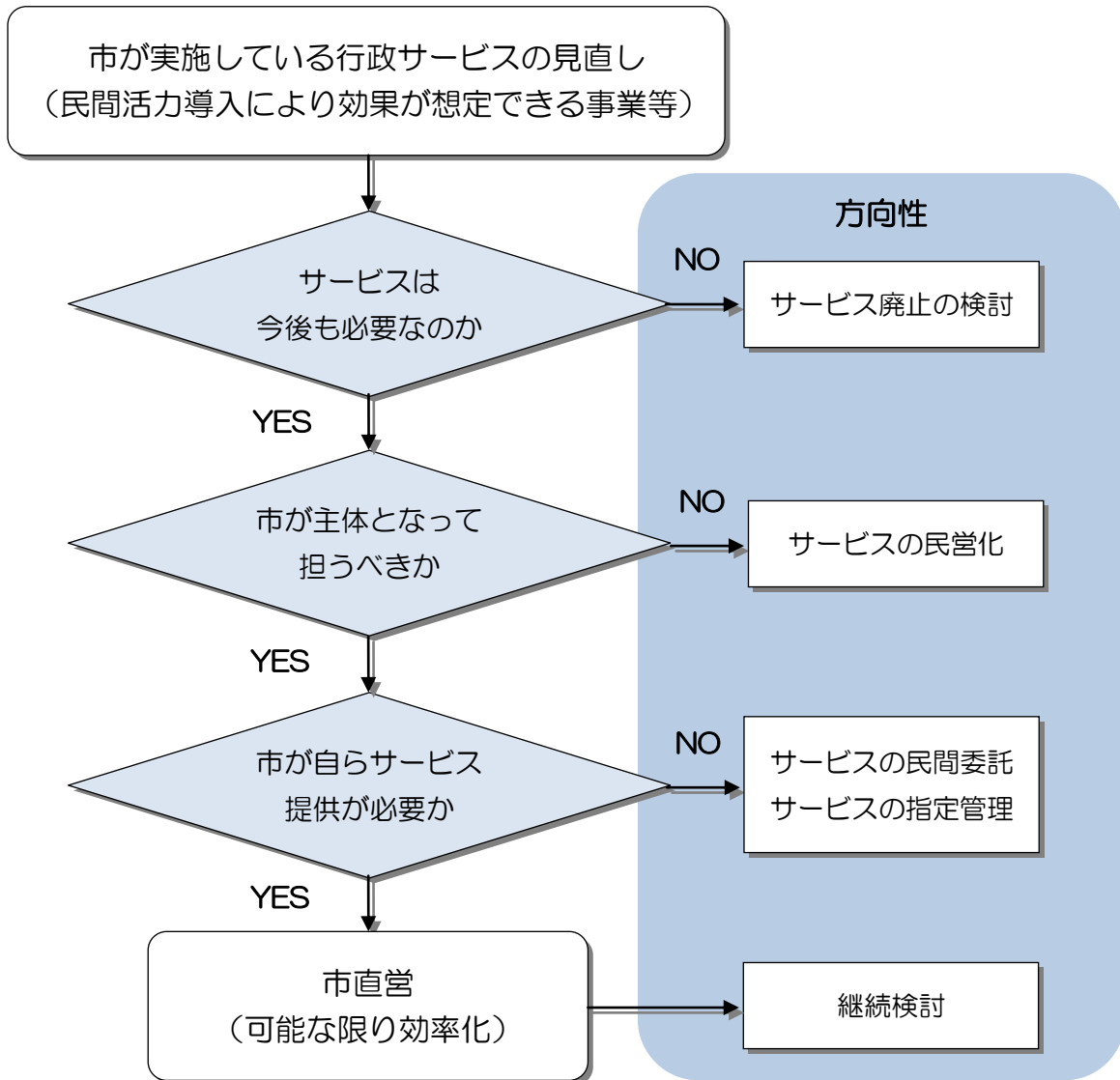
<p>①民間活力の導入</p>	<p>●民間活力導入基本方針の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 前期市長戦略を踏まえた導入推進 <ul style="list-style-type: none"> ※ 給食センター調理部門の民間委託 ※ ごみ収集業務のあり方 ➢ 民間活力導入基本方針に基づく個別事業の再検証 <ul style="list-style-type: none"> ※ 新庁舎整備を踏まえた窓口業務の検証 ※ 図書館・放課後児童会等の検証 ※ 指定管理者制度の推進
<p>②多様な連携の推進</p>	<p>●広域連携の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 消防広域連携の推進、新たな広域連携の検討 <p>●多様な連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 大学との連携や公民連携の推進

※民間活力の導入に関する基本方針について（2007年8月策定）

■基本方針

社会情勢、市民ニーズを的確に把握し、適法性、効率性、サービスの質と安定供給、行政責任の確保を図りつつ、多様な提供主体との協働の中で、民間でできることは可能な限り民間活力の導入を進めながら公共サービスの提供を行う。

■民間活力導入抽出フロー



※見直しの視点

適法性、変動性、効率性、専門性、サービス維持向上、守秘義務、公平性、透明性、国基準、他市の状況、民間の提供主体

※コストの考え方

行政サービスのコスト計算にあたっては、発生主義の考え方にたって、退職給与や減価償却費なども含めて計算を行う。

2. 持続可能な財政運営



(1) 財政運営基本方針の推進

今後も安定的で持続可能な財政基盤を確立するため、「財政運営基本方針」に則り、財政規律の確保を図るとともに、今後の財源の確保を検討することで、将来に渡っての健全な財政運営を目指します。なお、現行の方針は2020年度を当面の目標としており、社会情勢や市民ニーズの変化、公共施設老朽化対策の進捗に応じて見直しを行います。

財政運営基本方針より一部抜粋

	主要財政指標	目標
財政規律の確保 (主要指標の堅持)	実質赤字比率・連結実質赤字比率	0
	経常収支比率	大阪府内市町村平均以下
	実質公債費比率	大阪府内市町村平均+8%以下
	将来負担比率	150%以下
	基金残高	20億円以上
	財政基盤の強化 (基本的な考え方)	1. 事業実施における財源確保 <ul style="list-style-type: none"> ● 特定財源（国・府支出金、民間資金等）の活用促進
2. 人件費の抑制 <ul style="list-style-type: none"> ● 民間活力導入の推進や職員数の適正化 		
3. 事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> ● 全ての事業において必要性や効果の検証と見直し、目的を達成している事業の再構築、広域連携の視点 		
4. 補助金等の整理合理化 <ul style="list-style-type: none"> ● 補助金等評価審査委員会による標準化と見直し 		
5. 自主財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> ● 移住・定住促進や産業誘致等による市税収入確保 ● 市税・国民健康保険料等の適正賦課と徴収率向上 ● 適正な受益者負担（使用料・手数料等） ● 未利用財産の貸付けや売却等 ● 広告料収入等の自主財源確保 		
6. 将来負担の圧縮 <ul style="list-style-type: none"> ● 適切な市債発行、土地開発公社の簿価削減 		
7. 基金の確保 <ul style="list-style-type: none"> ● 財政調整基金の確保（標準財政規模の1割以上） ● 公債費管理基金の残高維持、その他特定目的基金の活用 		
8. 公共施設等総合管理計画の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設等総合管理計画、再配置計画の推進 ● PPP/PFI手法の活用による施設整備 		

(2) 土地開発公社の健全化

持続可能な財政運営を進めていく上で、本市特有の課題である「土地開発公社の健全化」は最も重要であり、着実に進めていくことが必要です。

保有残高については、ピークである1997年度末（平成9年度末）には約370億円を有していましたが、これまでの取り組みの結果、2017年度末には約90億円となり、4分の1以下まで減少しています。しかしながら、全国的に見れば未だ保有残高が多額であることには変わりなく、現在抱えている負債の大きさを示す指標「将来負担比率」を押し上げる要因となっています。

これらのことから、今期の市長戦略においては「2022年度末に保有残高約60億円」を目標として、前期の市長戦略の買戻しのペースを継続しながら、圧縮に取り組んでいきます。

(3) 市長戦略「政策プラン」による新たな費用

政策プランに掲げる事業を進めていくためには、新たな費用が必要となります。

2019年度当初予算において、財政運営基本方針における「今後の財政見通し」に見込まれていない新規の費用は、概ね次のとおりです。

政策プランの柱	2019当初 (一般財源)	主な事業
子どもが元気に成長する 環境づくり	20,000千円	認定こども園移管合同保育補助事業、移管法人施設整備
		私市児童会施設増設、交野児童会施設増設
		産後ケア・産前産後サポート事業、不育症治療費助成事業
支え合う健康・福祉の まちづくり	38,000千円	手話講座
		星田会館活用事業（星田会館図書室の整備）
		外出支援のあり方の検討
みんなで安全・安心な まちづくり	15,000千円	地域防災力強化事業、避難所施設の借上
		流域関連公共下水道事業計画作成
		がけ地近接等危険住宅移転事業
		ブロック塀等撤去・改修促進事業
		子ども見守りシステム
平和と人権を守る都市宣言推進事業		
地域の活力と雇用を生む 基盤づくり	7,000千円	中古住宅流通促進補助
		過去写真デジタル化、姉妹都市交流事業
未来へつなぐ環境づくり	1,000千円	私市児童会施設増設（太陽光パネル設置）
		環境マネジメントシステム推進
		天野川緑道桜枯木補植工事
		松宝寺池改修
合計	81,000千円	

※ 公共施設老朽化対策や星田北まちづくり等に係る費用については、中長期的な観点から「今後の財政見通し」に見込んでいます。上表は、2019年度当初予算から、財政見通しに見込まれていない主な事業を抜粋したものです。（総費用から補助金等を差し引いた一般財源ベース）

(4) 財政運営基本方針を踏まえた財源確保の考え方

政策プランの財源については、財政運営基本方針の考え方に則り、様々な手段で確保することを基本とします。

移住・定住促進や産業誘致等による自主財源の確保を進めることと併せて、行政改革による経費削減も必要であり、そのための具体的な取り組みについては、「業務の棚卸」と「民間活力導入の再検証」を実施することで明確化を図っていきます。

財政運営基本方針における「今後の財政見通し」についても、市長戦略の推進に伴う新規の負担や社会情勢の変化を踏まえて、適宜見直しを行っていきます。